

21年度予算における公益法人等への契約による支出状況(第1四半期)

(単位:円)

(財) ・ (社)	契約の相手方 法人名称	物品役務等、 公共工事等の名称	契約形態の別	契約金額	契約締結日	21年度支出見込額
(財)	日本建設情報総合センター	工事及び測量調査設計業務実績情報等提供業務	随意契約(競争性あり)	8,400,420	2009/4/27	3,818,220
(財)	計量計画研究所	平成21年度東京都市圏における交通政策推進のための基礎調査	随意契約(競争性あり)	6,000,000	2009/4/28	
(財)	首都高速道路技術センター	構造物点検21-3-1(構造物詳細調査)	随意契約(競争性あり)	70,350,000	2009/4/30	21,105,000
(財)	土木研究センター	中央環状新宿線高架橋防護柵の実車衝突試験(その2)	随意契約(競争性あり)	47,880,000	2009/6/1	
(財)	首都高速道路技術センター	首都高速道路の技術等に関する調査研究(平成21年度)	随意契約(競争性あり)	36,851,850	2009/6/10	11,025,000
(社)	首都高速サービス推進協会	工事による出入口通行止め広報チラシ等作成・配布21-2	随意契約(競争性あり)	15,120,000	2009/6/17	0
(財)	小林理学研究所	王子南出入口環境対策効果調査(平成21年度)	随意契約(競争性なし)	12,789,000	2009/6/17	

【記載要領】

(注1)「公益法人等」には、特例民法法人、一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人が含まれている。

(注2) 契約締結日の早いものから記載すること。契約締結日が同じものについては契約金額の大きいものから順に記載すること。

(注3)「物品役務等、公共工事等の名称」の欄には、「公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表」において用いられている名称などを参考に記載すること。

(注4)「契約形態の別」の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約(競争性の有無)の別を記載すること。

(注5) 危機管理等の観点から契約の相手方や物品役務等の名称を公表することが適当でないとは判断される場合は、該当箇所にその旨を記載すること。

(注6)「21年度支出見込額」欄には、支出が複数年度にわたる契約についてのみ、21年度支出見込額を記載する。